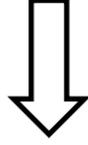


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	人材銀行運営費	事業開始年度	昭和42年	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成21年7月10日改定(閣議決定))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職の促進を図るとともに、その人材の活用を図ることにより我が国経済の振興を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の要求する経営管理者、技術者等の充足を図る。					
実施状況	<p>【平成19年度】国実施地域(9か所) 新規求職者数17,098人 就職者数2,698人 就職率15.8% 民間実施地域(3か所) 新規求職者数15,197人 就職者数1,323人 就職率8.7%</p> <p>【平成20年度】国実施地域(9か所) 新規求職者数18,306人 就職者数2,524 就職率13.8% 民間実施地域(3か所) 新規求職者数18,467人 就職者数1,086人 就職率5.9%</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	619	592	575	580	576
	執行額	542	540	548		
	執行率	87.6%	91.2%	95.3%		
	総事業費(執行ベース)	542	540	548		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	求人数、求職者数、紹介件数、就職件数について、都道府県労働局から(民間実施地域においては委託事業者からの報告を受け)厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	平成19年度から平成21年度まで公共サービス改革法に基づく市場化テストを行ったところであり、今後についてはその実施状況をみながら検討していくこととする。				
予算チームの監視の所見率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>事業内容を精査し、予算に反映すべき。</p>					
補記						

厚生労働省
548百万円

〔人材銀行事業〕



【予算示達】

A: 都道府県労働局(12局)
548百万円

〔国実施地域による事業の実施
:9局〕



- ・人材銀行相談員、人材確保アドバイザーの配置
- ・人材銀行の運営

【公共サービス改革法に基づく民間競争入札】

B. 民間事業者(2事業者) ※別紙
111百万円

〔民間事業者による事業の実施
:3局〕

〔公共サービス改革法に基づく民間
委託事業の受託〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局(12局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	人材銀行相談員・人材確保アドバイザーの経費	161			
その他(事務費)	運営に係る費用	276			
委託費	事業実施経費	111			
計		548	計		0
B.民間事業者(JMMチェンジコンサルティング)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業の実施に係る経費	84			
計		84	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙

事業者名	委託額
JMAMチェンジコンサルティング	84百万円
ヴェディオール・キャリア(現ランスタッド)	27百万円